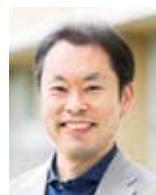


発表者のご紹介

■ 地域イノベーション研究センター ■ サステイナビリティ研究所

イノ研 食のみやこ鳥取づくり連携支援計画に基づく地域事業者との価値共創 ～生産者・消費者の科学的根拠の相互理解を踏まえた地域食材の価値向上



山本 敦史 環境学部 准教授 【専門】分析化学、質量分析

鳥取県産食材に含まれる有機成分について網羅的な化学分析を適用し、健康・栄養面で有望な成分の探索を続け3年を過ぎデータも蓄積されてきました。最近になって注目度が高まっている機能性成分が見いだされる食材もあり、生産・加工条件の影響や、これまで廃棄されていた成分の活用の可能性等、さらに取り組むべき課題も新しく生まれています。ここまで取り組みについて紹介します。



イノ研 プロジェクト・ヘルシュによる鳥取県の農産物マーケティング支援 ～食のみやこ鳥取づくり連携支援計画に基づく地域事業者との価値共創



竹内 由佳 経営学部 准教授 【専門】流通論、マーケティング論、消費者行動論

マーケティングの力で社会を変えることはできるのか…？2019年度から学生たちと取り組んできた「プロジェクト・ヘルシュ」、本年度は念願の県内企業様とのコラボレーションまでたどり着くことができました。そして新しいトピックである機能性表示に関するマーケティング視点からの考察もあります。マーケティングのちょっと不思議な側面を、ゼミナール学生たちとの格闘(?)の日々についても紹介しながら、説明していきます。



イノ研 食のみやこ鳥取づくり連携支援計画に基づく地域事業者との価値共創 ～有機質資材の投入による土壌機能改善効果の「見える化」とその利用



角野 貴信 環境学部 准教授 【専門】生物地球化学、土壤学

地域未来投資促進法に基づく「食のみやこ鳥取づくり連携支援計画」が策定されたことにより、鳥取県内で農産品の高付加価値化を推進する枠組みがつくられました。そこで本研究では、有機質資材を用いた土づくりを行う八頭町内の圃場において生産された、うるち米や酒米の高付加価値化に寄与するため、土壌に蓄積した有機物の量や質と、作物バイオマスや収量、品質との関係を調べました。



イノ研 環境教育活動を主軸とした地域活性化の活動に関するアクションリサーチ ～「八東ふるさとの森」における産官学の取り組みに関する事例研究～



甲田 紫乃 環境学部 講師 【専門】エネルギー科学、グループ・ダイナミックス、社会心理学、エネルギーコミュニケーション

本報告は、八頭町の「八東ふるさとの森」でのアクションリサーチを事例として、産官学の取り組みによる環境教育活動が地域活性化に貢献することを報告するものです。本研究では報告者のこれまでの研究に基づき、「SDGs」の概念を環境教育に盛り込んだ独自の環境教育プログラムを作成し、「八東ふるさとの森」で実践しました。本報告ではその実践の過程で明らかになった事柄をご報告いたします。

※都合により甲田研究員はオンラインのみでの発表です。



イノ研 バックキャスティングにおけるビジョンの質と創造性発揮の動機づけとの関係



磯野 誠 経営学部 教授 【専門】マーケティング、新製品開発、ブランド、デザイン

バックキャスティングを用いることで、現在を起点として持続可能社会を実現しようとするときに求められるイノベーションが特定され得るとされる。イノベーション創出には創造性が起因し、創造性の発揮には、動機づけが重要な役割を果たす。本研究では、先行研究レビューにより、バックキャスティングにおけるビジョンの質と、それによって導かれる、関係者の創造性発揮につながる動機づけについての仮説を導出した。



イノ研 千代川水系における魚類生息環境調査について



太田 太郎 環境学部 准教授 【専門】魚類生態学、水産資源生物学、漁業制度及び漁業法令

鳥取県東部を流れる千代川では、かつては洪水による浸水被害が頻繁に発生しましたが、現在は河川改修の進捗し、流域住民の安全や利便性が確保されつつあります。一方で、改修に伴う河川環境の単調化により、魚類等の水生生物の生息環境が失われつつあるようです。本発表では千代川の魚類の生息環境の現状を把握するため、2020年～2021年の2か年に渡り実施した調査の結果を報告します。



イノ研 天体電視観望機器を用いた、地域貢献としての学生ボランティアの関わり方の開発



千代西尾 祐司 環境学部 教授 【専門】理科教育、ICT活用教育、学習科学

テクノロジーの進歩により、天文に詳しくなくても、自動で天体をタブレット上に容易に表示できるようになりました。それらを利用し、学生が地域貢献として小学校での星を見る会などの運営を試みています。



サス研 過疎地における公営スーパーの成立条件に関する事例研究



倉持 裕彌 経営学部 准教授 【専門】地域社会学、コミュニティ、ビジネス論

人口減少などにより過疎地域ではスーパーの撤退が相次いでいます。撤退後別のスーパーが入る見込みの低い地域なので、住民は困りますし自治体も頭を悩ませています。そこで自治体によるスーパーの経営が模索され始めています。まだ取り組みは少ないですがこれから検討を必要とする地域は多くなると考えられます。本研究では先行する数少ない事例から、公営スーパーの設立・運営に関する課題を検討します。



サス研 中山間地域における共助交通の利用意向に影響する要因の分析



山口 創 環境学部 講師 【専門】農村計画学、ナレッジマネジメント、農業経営学

中山間地域では公共交通の廃止・縮小が拡がりつつある一方で、住民組織が運営主体となる共助交通と呼ばれる地域交通システムが各地で導入されつつあります。本研究では、佐治地区の高齢者を対象に行ったアンケート調査の結果から、共助交通の利用を促進する要因、阻害する要因を明らかにし、共助交通の望ましい運営方法について検討を行いました。



サス研 「介護」の特定技能1号外国人の受入実態と課題 ～一大都市圏集中傾向に焦点をあてて～



佐藤 彩子 経営学部 准教授 【専門】地域経済学、経済地理学

日本では高齢者急増に伴い高まる介護サービス需要に対し、労働力不足の解消が課題です。しかしながら日本人の絶対数が急減している以上、介護サービス産業では不足する労働力を日本人だけで補完することは困難です。本発表では、在留資格「特定技能1号」の外国人介護職員の全国的な受入実態とその地域的構成について既存統計を用いて分析し、その特徴と課題を報告します。



サス研 マイクロ波照射非熱的作用によるメタン発酵への影響



戸苅 文仁 環境学部 准教授 【専門】下水道工学、水処理工学、バイオマス利活用(汚泥処理)、水環境保全

マイクロ波は周波数が300MHz～300GHzの電磁波であり、家庭用電子レンジなどで広く一般に普及している。近年、マイクロ波による加温効果だけでなく、マイクロ波の高周波電界がもたらす分子の振動、回転、衝突による非熱的作用が議論となっている。化学合成、植物育成、医療など様々な分野において生体・細胞への影響による、熱だけでは説明できない効果が報告されている。本研究では、メタン発酵における基質や嫌気性微生物へのマイクロ波照射を行い、非熱的作用によるエネルギー回収量の増加やメカニズムの解明に取り組んだ。



イノ研 産業廃棄物の有害性判定のための溶出試験における六価クロム分析技術の開発



門木 秀幸 環境学部 准教授 【専門】環境分析、廃棄物、リサイクル工学

六価クロムは発がん性を持つ有害物質であり環境中への排出が規制されている。本研究では産業廃棄物の溶出試験における六価クロム分析に関し、①分析精度上の問題について、②簡易かつ安価な新規分析法について検討を行った。

